

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IX 国際労働組合運動と日本

1 国際労働組合組織とわが国の労働組合

3 同盟の国際連帯・交流活動

同盟の国際連帯活動方針

同盟は八四年一月一八～二〇日開催の第二〇回定期大会で、国際連帯活動方針をつぎのように決めた。

【同盟一九八四～八五年度運動方針、V 国際活動の強化(全文)】

われわれは、社会正義を確立し、労働者の諸権利と生活の向上をはかり、世界の平和と調和ある発展を実現するため、次の国際活動を進める。

(1) 国際自由労連(ICFTU)の、自由にして民主的労働運動の基調を支持し、同労連および友好組織との連帯を強化しつつ同労連の進める三つの重点活動、すなわち、(イ)平和、安全、軍縮の実現、(ロ)完全雇用と貧困の除去、(ハ)人権、組合権の擁立について、国際的行動の政策策定に積極的に参加し、関係各国および国連、ILO、OECD等の国際機関に民主的労働組合の政策を反映させ、民主的労働組合組織の強化と拡大に対する支援連帯活動を行い、人権と組合権を守り、圧制に苦しむ労働者や、恵まれぬ人々に援助の手を差しのべる活動を強化する。-

(2) 国際自由労連と密接な関係にある国際産業別組織(ITS)への関係構成組織の加盟を促進し、連携を深めながら共通課題に取り組む。

(3) AFL-CIOとの定期会談を充実し、連携をさらに強め、相互理解を深め、共通課題に取り組む。

(4) 西欧・北欧諸国労組との友好関係を強化し、交流を深める。

(5) 経済の国際化に対応して、OECD-TUACの活動に積極的に参加し、経済政策等に関する立案、調整に協力し、先進国首脳会議をはじめ、国連貿易開発会議(UNCTAD)、関税ならびに貿易に関する一般協定(GATT)等々の諸会議に、民主的労働組合の政策を反映させる。

(6) 各国の労働条件の改善と完全雇用を促進し、社会正義を基盤とする世界恒久平和の確立を目的とする政・労・使の三者構成機関であるILOの活動と役割は、ますます重要となってきている。われわれは、ILOの労働者の生活向上、労働時間改善のための条約・勧告の設定活動を推進し、勧告適用の監視機能を高め、政治問題によってILO本来の活動が阻害されることを防ぐため、民主主義国労組と共同し、ILOへの取り組みを強める。また、わが国のILO条約・勧告の批准の促進活動を進める。

(7) アジアにおいて、同盟の果たすべき役割はいつそう大きくなっており、次の諸活動を行う。

(イ) 韓国FKTU、台湾CFL、香港HKTUCとの共通問題に取り組むため、定期会談を開催する。

(ロ)国際自由労連アジア地域組織(ICFTU—ARO)の指導的役割を担い、同組織の活動を充実する。同組織書記局の国際化、強化をはかり、同組織企画教育局の運営および活動を充実するため協力する。

(ハ)ICFTU—AROの連帯基金に協力するとともに、アジア各国労組の活動を支援し、交流を促進する。

(ニ)アジア各国の恵まれない人々への救援活動を推進する。

(ホ)現在、アジアの一部にみられる、労働運動に対する政府からの干渉や労働基本権の侵害、国際労働運動への参加を制限する動きに注目し、当該国の労働組合組織の強化のため協力する。

(ヘ)アジア各国労組、とくに、南太平洋地域労組の組織化、組織拡大、強化のため、教育、調査、国際会議の開催等に対する人的・経済的協力を行う。

(ト)アジア各国労組の行っている、協同組合、共済活動などの労組の事業活動に援助、協力する。

(チ)アジアその他地域の経済開発の基礎となる技能者養成、海外技術協力について労働組合の立場から援助、協力する。

(8) その他の活動として、次の諸活動を進める。

(イ)先進国、発展途上国への日本からの進出企業の実態把握に努め、経済進出、経済協力、労使関係等をめぐる諸問題について対策活動を進める。また、OECDの「多国籍企業に関する行動指針」ならびに、ILOの「多国籍企業および社会政策に関する三者宣言」の確実な履行および国連における「行動規範」の早期採択など多国籍企業問題に、諸外国労働組合と協力して積極的に取り組む。

(ロ)南アフリカにおける黒人労働組合指導者の拘留、労働運動に対する迫害、弾圧および非人道的行為である人種隔離政策に反対し、黒人労働運動への援助およびILO、国連における世界的反人種隔離政策運動に積極的に参加する。

(ハ)中南米その他の地域における民主的な労働運動への弾圧に反対し、当該国の自由な労働運動強化のための支援、連帯活動を強化する。

(ニ)ポーランド自主管理労組“連帯”の同国内外の組織に対し、国際自由労連を通じての支援活動を進める。

(ホ)国際自由労連以外の諸国労組との関係については、相互の立場の尊重、内政不干渉、自主・平等の条件が確認された場合に交流を行う。

## 同盟第三次・第四次友好訪中団

同盟中条広報局長を団長とし、構成組織の教宣担当者および同盟幹事からなる一〇人の第三次訪中団が、中華全国総工会の招待で八三年七月三〇日～八月一〇日に、北京、西安、上海の各総工会を歴訪するとともに、中華全国総工会幹部学校、工人日報、各種工場、労働者文化宮などを見学、懇談した。さらに、八月三十一日～九月九日には同盟第四次友好訪中団(団長田中書記長、団員河野調査局長、雑賀第二組織局長、相原国際局長)が北京、杭州、蘇州、上海を歴訪して、全国総工会倪志福主席、王家寵書記、銭大東国際連絡部長と懇談、ILO問題や今後の交流について意見を交換した。

## シンガポール労使研修団の受け入れ

労働組合役員八名と経営側役員一名からなる企業内組合と労使関係に関するシンガポール労使研修団が八三年九月四～一七日に来日し、同盟は九月五～七日に同団のためのセミナーを開催し

た。

## 大韓航空機撃墜事件に関しFKTUに協力

ソ連領空侵犯により撃墜され、韓国労働総同盟FKTU傘下の航空労組員一五名をふくむ二六九名の犠牲者をだした事件に関し、FKTUより、ソ連を非難しソ連の航空機および船舶に燃料補給着陸、着岸の許可を与えないようにするための協力要請をうけ、同盟は九月六日にこれにこたえる声明を発表した。

## アメリカ・カナダ労働・経済事情視察団

福井同盟副会長を団長とする視察団が八三年一〇月一～一六日アメリカ、カナダを訪問、AFL=CIO本部、AAFLI(アジア・アメリカ自由労働協会)本部その他を歴訪し、カナダではカナダ労働会議CLC本部を訪問、マグダモット会長より「今後同盟と定期的交流をおこないたい」との要請をうけた。

## 第一五回AFL=CIO・同盟定期会談

会談は八三年一〇月二四～二六日、ワシントンで開催され、同盟側は塩路副会長、本田副会長、藤原全金同盟組合長、相原国際局長、貝原国際対策委員が出席した。会談は、(1)公共・民間投資の増大の必要性を重点とした雇用創出のための経済産業政策をとらせるため、とくにOECD-TUACを通じ、日米両国政府および他の政府に働きかける、(2)ポーランド、チリ、南アフリカ、その他の国々での人権および組合権の侵害が増大していることに注目し、ICFTU、ILOの活動を通じて、労働組合の基本的権利を侵害している政府にたいし圧力をかけるため、あらゆる努力をしていく、(3)南太平洋地域の重要性にかんがみ、同地域の労働組合を支援するとともに、現在AAFLIとAROの共催ですすめている南太平洋地域労組会議に、積極的に協力することを確認した。また、会議は最近の東西の軍備拡張競争による緊張の高まり、世界の多くの地域における局地紛争が長期化、拡大化していることに深い懸念をあらわした。さらに、日米人物交流計画については、AFL=CIOから、今後日本からの労働組合指導者の受け入れはAAFLIがおこなうとの報告があった。アメリカ労組の受け入れについては、若手労組指導者を年間三〇名招聘するよう、同盟および他の労働団体が政府に要請していることを報告した。最後に、次回会談は来年東京で開催することを確認し、共同声明を採択した。

## アジア四労組定期会談

一〇月三一日～一十一月一日、第六回CFL・同盟・FKTU・HKTUC定期会談が東京で開催された。会談は、CFL(中華民国全国総工会)水祥雲常務理事、同謝進安常務理事、同路国華秘書長、FKTU(韓国労働組合総連盟)金奎璧委員長、同李龍俊事務総長、同皮楨善国際部次長、HKTUC(港九工団連合總會)湯煥暉秘書長、同劉南琴副秘書長、同李承礎総幹事、宇佐美会長をはじめとする同盟三役の出席をもって開催され、(1)国際政治経済の変化と労働組合、(2)四カ国相互の経済関係と四労組の役割、(3)国際労働運動と四労組の役割、(4)その他、を議題に活発な意見交換をおこない、相互理解を深めた。会談は一十一月一日、国際経済、国際政治、四労組の運動の強化等についての共同確認事項を採択して閉会した。

## コンチネンタル航空問題

アメリカのコンチネンタル航空会社が、八三年九月に擬装倒産し従業員を解雇した後、非労働組合員を再雇用して飛行機の運行をつづけたため、AFL=CIO傘下の国際航空機操縦員連合関係労働組合とのあいだで争議が発生した。同連合代表が日本のナショナル・センターの協力要請に來

日、同盟はこれにちやえて、一二月二日ロスアンゼルスでおこなわれた労使協議会に航空同盟住谷事務局長、全日航労組渡辺副委員長を派遣するとともに、一二月六日には労働四団体および全労協名による同連合支援声明を公表した。

#### ICFTUアジア調査団

国際自由労連のアジア調査団は八四年一月二七日～二月九日、インドネシア、フィリピン、ニュージーランドにおける人権・労働組合権の調査のためジャカルタ、マニラ、ウエリントンを訪問したが、同盟から相原国際局長が参加した。

#### 同盟・HISTADRUT会談

同盟宇佐美会長と金杉副会長は八四年一月三一日～二月五日にイスラエルを訪問し、イスラエル・ユダヤ人労働総同盟HISTADRUTとの第四回目の正式会談をおこなったのをはじめ、大統領、政界指導者とも対話の機会をえた。会談では当面する国際政治、経済情勢、アジアにおけるARO（国際自由労連アジア地域組織）を中心とする労働運動の指導強化、両組織の協力・交流などにわたって意見交換がおこなわれた。

#### 同盟・FKTU交流計画

同盟土井副会長は三月九～一五日に訪韓、FKTU（韓国労働組合総同盟）代表者と日韓労働組合交流連絡委員会を開催して、(1)第七次交流期間を八四年四月～八七年三月とする、(2)同期間の交流人員は同盟とFKTUと各々二人とするなどを確認した。

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
発行 1984年12月15日  
編著 法政大学大原社会問題研究所  
発行所 労働旬報社  
2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---